

## 新たな認知症施策

歴史の教訓と  
介護保険の原点

**認** 知症は病気ではあるが、完治は難しく、老化に伴う「障害」として、いかに支えるか。そのケアの在り方が問われる。

## いつか見た光景？

厚労省のプロジェクトチームは、このほど「今後の認知症施策の方向性」をまとめ、「住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられる社会の実現を」と宣言した。改めて、そう強調すべき事態に直面しているのだ。

認知症は従来の予測を上回り2010年で280万人を数え、25年には470万人に達する(同省推計)。しかも、精神病院入院が96年の2.8万人から08年で5.2万人に急増した(10年時点の所在内訳は医療機関全体で38万人、在宅140万人、特養ホーム41万人)。

この病院頼みの傾向が拡大すると、どんな事態が待ち受けるのか。

1973年から始まった老人医療費の自己(窓口)負担無料化(82年まで)が歴史的な教訓としてよみがえる。

自己負担がなくなつて病院の待合室は老人で賑わい、常連客の間で「あの人、今日は来てないね、病気がしら？」という有名なジョークまで生まれた。

入院費も全額を保険制度に請求できるようになって、列島全域に老人病院が続々と出現し、検査漬け・薬漬けの傾向にも拍車がかかった。

医療機関の儲け主義を批判するだけでは済まない。医療機関に代わる介護サービスが見当たらない時代であった。ホームヘルパー・デイサービス・ショートステイの「在宅三本柱」が整い始めるのは、90年度開始の「ゴールドプラン」(高齢者保健福祉推進10か年戦略)以降である。グループホームや訪問看護ステーションは制度化もされていなかった。

## 自立困難な「障害者」

2000年度施行の介護保険制度が画期的とされるのは、自立が難しい高齢者を「患者」ではなく「障害者」として処遇することだ。つまり

日常生活の支援を重視し、病院に代わる生活の場の確保を意味した。

もちろん認知症の症状を正確に把握する「診断」は不可欠だが、完治を望むのは難しく、「治す」より「支える」とことが大事になる。認知症対応の病院頼みも自己負担の有無は別に、受け入れ先や本人・家族への支援が不足している点では時代を超え同じ構造である。

英国も認知症対策で後れをとったが、軽・中度の段階で、どんな暮らしの場を望むかを聴き、希望に添う支援計画を義務付けた。そのうえで2009年から「国家認知症戦略」を始めた。予算の獲得には「節約のための投資」が強調された。

## 認知症が問う支え合い

今回の提言は、不適切な薬物使用、精神病院への長期入院、退院後の受け入れ先の絶対的不足などの問題点を分析し、5つの重点施策を挙げた。

①早期診断と「初期集中支援チーム」による早期ケア、②薬物療法のガイドライン策定、③一般病院や施設での処

遇困難な認知症患者に対する外部の専門家によるケア、④精神病院に入院が必要な状態像の明確化、⑤退院支援・地域連携のクリティカルパス(診療計画)の作成と地域の受け入れ体制づくり。

「認知症初期集中支援チーム」は、「認知症ではないか」と家族らが不安を覚えた段階から看護師、保健師、作業療法士などが自宅を訪ねて相談に乗る(各

地の介護保険制度の「地域包括支援センター」に配置)。

現行の「認知症疾患医療センター」(主に大病院併設で171カ所)は、困難事例、夜間緊急、身体合併症への対応に限定され、診療所(かかりつけ医)を主軸にする「身近型認知症疾患医療センター」が創設される。

いずれも「医療モデル」から「生活モデル」への転換で、同省は来年度から5カ年計画で再構築に取り組む。いかにヒト・カネ・モノを確保するか、難問が待ち受ける。厚労省も自ら内部の壁を取り払い医療・介護・地域福祉の連携・総合化を迫られる。

認知症の高齢者が65歳以上の約13%に達する2025年度は、中学校校区単位の「地域包括ケア体制」の構築時期と重なる(在宅重視の構想・表参照)。認知症ケアが、この地域ぐるみ支え合いの成否を分けるだろう。

### ■宮武剛(みやたけこう)

毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究所、客員教授、NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎月第2週、最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長を務める。

介護サービス体制の改革 (厚労省)

	2011年度	2025年度 (11年度比)
<b>利用者数</b>	<b>426万人</b>	<b>641万人(1.5倍)</b>
<b>在宅介護</b>	<b>304万人</b>	<b>449万人(1.5倍)</b>
うち小規模多機能型	5万人	40万人(8.1倍)
定期巡回・随時対応型	12年度新設	15万人
<b>居住系</b>	<b>31万人</b>	<b>61万人(2.0倍)</b>
特定施設(有料老人ホーム等)	15万人	24万人(1.6倍)
グループホーム	16万人	37万人(2.3倍)
<b>介護施設</b>	<b>92万人</b>	<b>131万人(1.4倍)</b>
特養ホーム	48万人	72万人(1.5倍)
老健施設・療養型病床	44万人	59万人(1.3倍)

※利用者数は介護予防等で3%減・入院から介護移行で14万人増